

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

4-⑦

施策
障がい者の社会参加や就労を促進し自立を支援する

担当部局
保健福祉局



【共生】 めざまちの姿 障がい者の社会参加や働く場が確保され自立して生活している

市の基本方針

- 障がい者の法定雇用率達成に向け、企業・事業主に対して、一層の理解・協力を求めるとともに、障がい者の状況に応じた多様な形態での勤務ができるよう、働きかけを強化します。また、職場における障がい者に対する理解の啓発や、就労定着に向けた取組を充実します。
- 職業訓練に関する情報提供を充実させるとともに、関係機関と連携し、就労に向けた訓練の場の充実に取り組みます。
- 民間企業での雇用が困難な障がい者について、訓練を受ける場や働く場として重要な役割を担っている福祉的就労を行っている事業所・作業所への支援を強化します。

数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
社会参加できていると思う障がい者の割合	↑	障がい者アンケート調査(※)で、「あなたは、社会に参加できていると思いますか。」という設問に対して、『参加できている』と回答した人の割合。 ※「障がい福祉計画」の策定に係る調査(3年に1回)及び「障がい者基本計画」の策定に係る調査(5年に1回)
<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、7.6ポイント下がり、前年度に比べ、6.9ポイント上がった。</p> <p>(Ⅱ) 身体(24.9%)が最も多く、次いで療育(9.4%)となっている。</p> <p>(Ⅲ) 基準年と比較すると数値が低く、調査年によって大きくばらつきがあるが、「社会参加できていると思う」割合が増えていることから、障がい者に対する理解が進んでいると思われる。</p>		

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
一般企業の障がい者雇用率	↑	岡山労働局が毎年調査する「一般企業の障がい者雇用率」より ※H25までは、倉敷市と総社市、早島町の合計。H26以降は、倉敷市のみ。
<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、0.86ポイント上がり、前年度に比べ、0.47ポイント下がった。</p> <p>(Ⅱ) 法定雇用率を達成している企業は56.4%であった。</p> <p>(Ⅲ) 企業の理解や受入態勢が進み、就労支援が充実していることが目標値を大きく超えた要因の一つであると思われる。</p>		

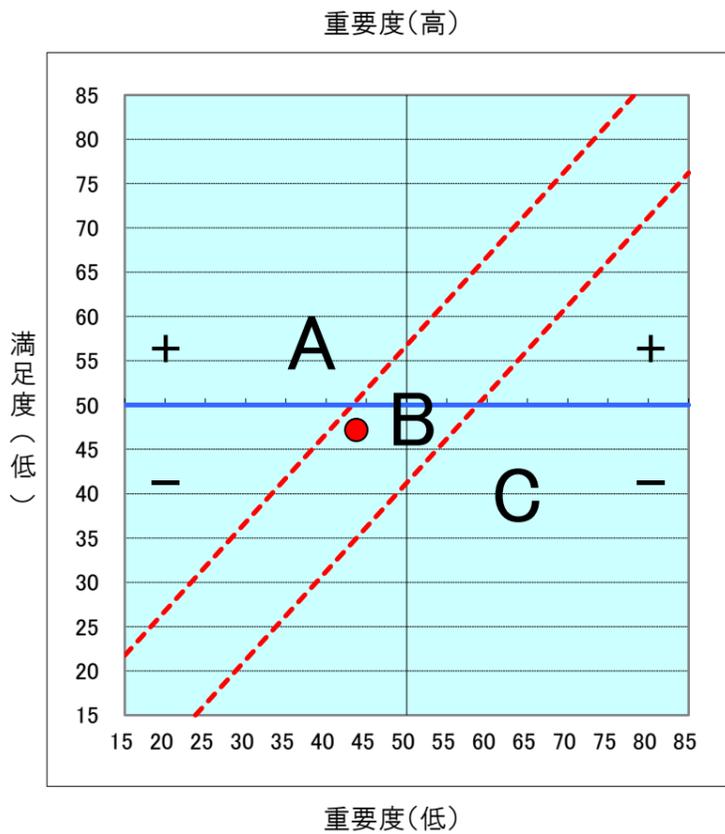
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
倉敷障がい者就業・生活支援センターの登録者の就職率	↑	倉敷障がい者就業・生活支援センターの登録者のうち就職した人の数/倉敷障がい者就業・生活支援センターの登録者数×100
<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、8.6ポイント上がり、前年度に比べ、2.9ポイント下がった。</p> <p>(Ⅱ) 身体・知的・精神の障がい別では、知的の就職率が30%と高く、次いで精神障がい21.2%となっている。</p> <p>(Ⅲ) 障がい者を採用する企業が増えてきていることと登録者の特性に応じた就労支援の充実が、目標値を超えた要因の一つであると思われる。</p>		

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
自分の活動を発表する場があると思っている障がい者の割合		障がい者アンケート調査(※)で、「あなたは、自分の活動を発表する場所がありますか。」という設問に対して、『発表する場所がある』と回答した人の割合。 ※「障がい福祉計画」の策定に係る調査(3年に1回)及び「障がい者基本計画」の策定に係る調査(5年に1回)
		<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、2.6ポイント下がり、前年度に比べ、0.2ポイント下がった。</p> <p>(Ⅱ) 身体(9.1%)が最も多く、療育(7.9%)となっている。</p> <p>(Ⅲ) 基準年と比較すると数値が低く、調査年で大きくばらつきがある。文化芸術やスポーツ活動など趣味の活動の場が不足していることが要因であると考えられる。</p>

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
	精神保健福祉手帳・医療支援事業	(Ⅰ) 精神障がい者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)により精神障がい者の生活や医療の支援を行い、自立や社会復帰を促進する。 (Ⅱ) 精神障がい者保健福祉手帳所持者数3,858人 自立支援医療受給者数8,277人 (Ⅲ) 県事業であり、今後も継続する。	1,232
	障がい者就業・生活支援センター事業	(Ⅰ) 障がい者の雇用の促進と職場定着を図ることを目的に、就業及びこれに伴う日常生活又は生活上の支援を実施した。 (Ⅱ) 利用者延べ人数は6,033人であり、就労に関する相談・情報提供、登録利用者の就業及び生活に対する支援、助言等を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,120
	就労継続支援事業	(Ⅰ) 一般企業等での就労が困難である者に就労の場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を実施した。 (Ⅱ) 延べ利用人数は20,942人であり、訓練を通じて就労についての能力、意欲の増進が図られた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,542,734
	就労移行支援事業	(Ⅰ) 一般企業等への就労を希望する障がい者に対し、一定期間就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行い、就労へと移行できるよう支援を実施した。 (Ⅱ) 延べ利用人数は1,307人であり、一定期間就労支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	174,432
	自立訓練事業	(Ⅰ) 身体機能や生活能力を向上させるために、必要な訓練を行い、自立した生活を送れるよう支援を実施した。 (Ⅱ) 延べ利用人数は703人であり、リハビリテーションや日常生活等に関する支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	75,879
	就労移行支援・自立訓練施設運営事業	(Ⅰ) 障がい者の一般就労を支援する目的で、障がい福祉施設「ふじ園」を管理・運営した。 (Ⅱ) 一般企業等への就労を希望する障がい者に対し、就労に必要な知識・能力の向上のための訓練を行う就労移行支援事業を実施するとともに、障がい者が地域生活を営む上で必要となる、生活能力の維持・向上のための訓練を行う自立訓練(生活訓練)事業を実施した。(年間延べ利用者数2,915人) (Ⅲ) 継続して実施する。	59,824
創	くらしきフォーラムwithAB-1コンテスト開催事業	(Ⅰ) くらしきフォーラムの一環の事業として、高梁川流域自治体連携事業として7市2町が参加して、AB-1コンテストを目的としている。 (Ⅱ) 平成30年度は、西日本豪雨災害により中止。 (Ⅲ) 継続して実施するかどうか検討する。	22
創	就労継続事業所経営支援事業	(Ⅰ) A型事業所は生産活動収支が赤字の事業所が多いため、その経営改善への取組みを支援する。 (Ⅱ) 平成30年10～11月に、A型事業所の経営者等を対象に、経営の基礎などを学ぶ経営支援塾を開催(連続5回)。21事業所から延べ87人が参加した。 (Ⅲ) 【見直し内容】経営支援塾を継続して開催するとともに、新たに経営セミナーと専門家による経営診断や個別支援を行う事業を、岡山県・岡山市と共同で実施する。	1,469
重	就労定着支援事業	(Ⅰ) 就労移行支援等を利用して一般就労に移行した障がい者に対し、就労の継続を図るため、企業や関係機関等との連絡調整や生活面の課題に関する指導・助言等の支援を実施した。 (Ⅱ) 延べ利用人数は64人であり、就労の継続を図るために必要な支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,383

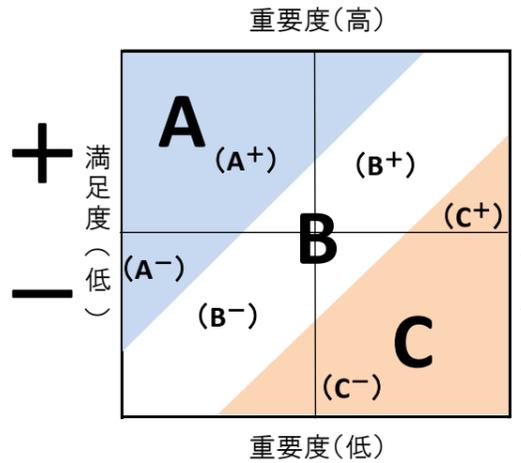
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
B ⁻	47.15	43.78

●重要度に見合った満足度が得られている(B)
●重要度が平均値より低い(-)

【グラフの見方】



A:重要度に見合った満足度が得られていない領域
 B:重要度に見合った満足度が得られている領域
 C:重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)
 +:重要度が平均値より高い部分
 -:重要度が平均値より低い部分

A⁺, A⁻, B⁺, B⁻, C⁺, C⁻

A⁺:重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

課題

- 就労先が見つかって、障がい者本人の希望と雇用者ニーズとのミスマッチが原因で、離職するケースも多いため、それを防ぐ取組が必要である。
- 障がい者の法定雇用率の引き上げが行われ、新たに障がい者を雇用する事業者においても、雇用やその後の対応に不安が生じているケースもある。このため、障がい者本人への働きかけだけでなく、事業者に対しても障がい者雇用に係る制度や実際の雇用の事例などを伝えていく必要がある。

今後の取組み方針

- 障がい者と企業、雇用主とのニーズのミスマッチを防ぐため、障がい者向けの企業等の説明会などを、積極的に企画する。また、事業者に対する制度の周知や取組事例の紹介を積極的に行い、障がい者雇用に対する、疑問や不安を解消するよう努める。
- 障がい者就業・生活支援センター等の関係機関と連携し、企業、事業主等に対し、身体、知的、精神障がいだけでなく、発達障がいや高次脳機能障がい等についても、広く理解を求めることで、障がいの種別によらない雇用を促すとともに、市職員についても職務内容に応じて積極的な雇用を目指す。
- 各事業が連携をとることにより、障がい者の就労定着を目指す。